

令和 7 年度

第5次総合振興計画事務事業評価シート(様式1)

提出日	R7.6.23
担当	環境農林課
グループ名	農林グループ(農業委員会)
記入者名	

1 事業概要

(1)事業名	担い手支援事業費	(2)事業種別 (新規・継続)	継続	(3)事業性格 (政策・一般)	一般事業
(4)第5次総合振興計画での位置づけ	(5)予算・財源等の別				
①基本目標	活力ある産業のまち(産業の振興)	①会計区分	一般会計		
②大項目	農林業	②財源区分	県補助		
③中項目	担い手の育成	③予算科目	款	6	項 1 目 3
④施策		④予算事業名	担い手支援事業費		
⑤施策コード	6.1.3.0	掲載ページ	98	ページ	
(6)実施根拠	(7)総合戦略				
①事務分類(自治・法定受託)	自治事務	①総合戦略 (該当事業名)	無		
②根拠法令・条例等	農業経営基盤強化促進法	終了	未定	年	月まで
③事業期間	開始	不明	年	月から	

2 事業の目的・内容等

(1) 目的(何のために行うか)		(2) 内容(どのような取り組みか)	
町の農業を担う農業者や団体に対し、経営の発展を目指すための総合的な支援。		認定農業者等への情報提供や研修会の開催。青年新規就農者への交付金の交付。経営・技術、資金、農地それぞれに対応するサポート。担い手塾での実践研修。	
(3) 対象(誰に対して、何に対して行うか)		(4) 成果イメージ(どのような状態になることを目指すか)	
町の農業を担う農業者や団体に対し、経営の発展を目指すための総合的な支援。		地域農業の担い手を確保、育成することで、継続的な農業生産活動を行うことにより、遊休農地の解消や発生防止対策につながり、持続可能な地域農業の発展を図る。	
対象数	51	単位	戸

(5)事業を取り巻く環境(社会環境や町民ニーズ等)

農業者の高齢化等による荒廃農地や不耕作地の解消のため、認定農業者などの担い手を育成し未利用農地の集積を図り、経営規模の拡大を推進する。さらに、農業経営の安定化のため、農林産物の産地化と地産地消の推進、地域農業を担う認定農業者等の育成や新規就農者の確保が求められている。

(6)SDGsへの貢献



3 事業のコスト(実績・決算・予算) (単位:千円)

(1)事業(内容)名称		担い手支援事業費				
項目	決算・予算年度	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	実施年度(R6年度)決算	今年度(R7年度)当初予算
(2)事業費内訳						
負担金及び交付金		6,365	4,520	3,835	3,200	190
需用費		0	3	0	3	3
役務費		20	20	6	10	29
		0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0
直接事業費合計		6,385	4,543	3,841	3,213	222
(3)財源内訳						
国庫支出金		0	0	0	0	0
県支出金		6,328	4,500	3,750	3,000	0
地方債		0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0
一般財源		57	43	91	213	222
合計		6,385	4,543	3,841	3,213	222
(4)補助金名	新規就農総合支援事業補助金					
(5)人件費						
投入職員数		0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
年間人件費		3,814	3,771	3,761	3,886	4,016
(6)総事業費		10,199	8,314	7,602	7,099	4,238
サービス量(戸)		55	52	53	51	51
サービス単価		185.4	159.9	143.4	139.2	83.1
(単位)	千円/1戸あたり【販売農家(認定農業者等)及び新規就農者】					

4 指標の検証				担い手支援事業費		
指標名			単位	R5年度決算	実施年度(R6年度)決算	今年度(R7年度)予算積算
(1)活動指標(実施した事業の量)						
指標名		目標値				
		実績値				
		達成率				
		目標値				
		実績値				
		達成率				
(2)成果指標(実施した結果として得られた成果の量と達成度)						
指標名	新規就農者数 (総振目標指標p99) R7年度目標値 毎年度2人	目標値	人	2	2	2
		実績値	人	3	3	
		達成率	%	150.0	150.0	
	認定農業者数 (総振目標指標p99) R7年度目標値 60人	目標値	人	60	60	60
		実績値	人	50	49	
		達成率	人	83.3	81.7	
(3)その他指標に現れない成果						
5 事業評価						
(1)項目別評価						
評価項目		評価		評価理由	評価した理由を選択してください。	
必要性	事業の必要性	1	1 必要性は高い 2 どちらともいえない 3 必要性が低い	3	1 事業の実施が関係法令等で定められている 2 住民や団体など外部から要望・要請が多い事業である 3 その他(町の農業振興に不可欠)	
妥当性	実施主体の妥当性	1	1 妥当である 2 どちらともいえない 3 妥当性が低い	1	1 事業の主体が関係法令等で定められている 2 民間では事業を行っておらず、行政が主体となるべき事業である 3 その他()	
	手段の妥当性	1	1 妥当である 2 どちらともいえない 3 妥当性が低い	2	1 事業を行うのに民間活力(企業、NPO、ボランティアなど)を活用している 2 他に有効な代替手段が見当たらない 3 その他()	
効率性	コスト効率性 人員の効率性	1	1 効率的である 2 どちらともいえない 3 効率性が低い	1	1 サービス単価は減少している 2 サービス単価を維持している 3 その他()	
公平性	受益者の偏り	1	1 偏りはない 2 どちらともいえない 3 偏りがある	2	1 公平に分配されている 2 おおむね公平に分配されている 3 その他()	
有効性	成果の向上	2	1 成果が上まっている 2 どちらともいえない 3 成果が下がっている	2	1 成果指標は、目標値より実績値が上回っている 2 成果指標は、前年度より向上している 3 その他()	
進捗度	事業の進捗	2	1 順調に進んでいる 2 概ね順調である 3 あまり順調に進んでいない	2	1 年度内に予定した事業は完了した 2 年度内に予定した事業の8割以上は完了した 3 その他()	
(2)総合評価(上記結果を踏まえて、今後の課題と対応を記載してください。)						
高齡化や後継者不足により遊休農地の増加が進んでいる。農地を有効活用し、地域農業の持続的な発展を目指すためには地域の担い手を育成、確保することが重要である。小川町明日の農業担い手育成塾を活用し、新規就農希望者を就農に結び付け地域の担い手として定着させていくことが課題である。						
6 事業の方向性の判断						
		1 拡充 2 現状維持 3 縮小・統廃合				
評価主体	評価	評価についての説明				
(1)一次評価 (担当課長)	2 現状維持	地域農業を持続可能なものとするためには、担い手の確保が必要不可欠となる。各種施策と連携し、継続した新規就農者の確保に努め、認定農業者へと育成していくとともに、認定農業者の支援も実施していく。				
(2)二次評価 (政策推進課長)						
(3)最終評価 (町長)						